

015-01

熊本赤十字病院こども医療センター PICUの運用実績

熊本赤十字病院 小児科

○平井 克樹、武藤雄一郎、大平 智子、小松なぎさ、西原 卓宏、右田 昌宏、古瀬 昭夫、西原 重剛

(はじめに) 近年、日本でPICUの必要性が声高に唱えられる中、2012年5月1日、熊本赤十字病院 こども医療センター内にPICUが開設された。当院は、ドクターヘリの基地局も兼ねておりドクターヘリと密接に連携を取れるPICUでもある。今回は、当院PICUの開設後の運用実績を報告する。(運用形態) 常にPICUに医師が常駐する当直体制。PICUとして独立した看護単位。PICUベッドは6床。24時間365日救急対応を行い、搬送体制は救急車、ドクターヘリ、防災ヘリを持つ。(結果) 2012年5月～3月まで、PICU入院症例は296例。うち、院内から88例(術後管理62例、院内対応26例)、院外から155例(他院からの転院症例58例、救急外来から87例、一般外来から10例)、新生児症例53例。疾患内訳は内因系疾患67%、外因系疾患15%、新生児疾患18%。特殊治療は、体外循環2例、持続血液濾過透析7例、血漿交換2例、HFOV3例、NO吸入療法1例。PICU入室前に搬送を介した症例は109例(救急車79%、ヘリコプター21%)であり、ドクターヘリ16例、防災ヘリ6例であった。新生児を除いた平均予測死亡率が5.2%に対して、実死亡率は3.3%であった。(考察) 熊本県にも小児重症患者は確実に存在し、当院PICUは院外小児重症患者が入室の52%を占め救急疾患への迅速な対応が出来ていた。外傷や心肺停止症例などでは、ヘリコプタースタッフと密な連携を取ることで、良好な予後が得られた症例があり、院内各科、熊本県内外の関係医療機関とのより良い協力体制を構築中である。

015-03

ヘモフィリア友の会を結成して～患者にとって患者家族会とは～

日本赤十字社和歌山医療センター 第1外来

○内野 祐子、武田 典子、松井由美子、河野三知永、山崎 裕子

【目的】 全国で血友病患者家族会は、22カ所あるが、居住地域にない場合、近県で参加している現状がある。○地域には患者家族会が無く、作る必要性を感じ呼びかける事にした。その経緯をまとめた。【倫理的配慮】 家族会スタッフに研究の趣旨を口頭で説明し、自由意思を尊重する事、匿名性を維持しプライバシーを保護する事、研究発表のみに使用する事を説明し同意を得た。【患者家族会結成までの経緯】 患者家族に声をかけ、会長と副会長を決めたが、結成する為の知識がなかった。県難病子ども保健相談支援センターのアドバイスを受け、会議の開催を期と発足日を決め、講演会と交流会を持った。会議の司会を看護師が行う中、どこまで手伝うのか悩みがでた。アドバイスから、会が落ち着くまで看護師が中心となる事を決めた。【発足式での意見交換】 発足式で、講演会と意見交換会を行った。『遠くで参加する事が大変だった』『ずっと孤独だった・・・』などの意見がでた。今後したい事は、『茶話会』『勉強会』などだった。会終了後に、親同士が連絡先を交換し合う姿が見られ、交流の橋渡しができた。【考察】 小野は、¹⁾「患者会からは、当事者しか分かり合えない心理的な癒しや、情報がもらえる。孤立しがちな家族にとって重要な社会資源になる」と言っている。会員の年齢は3歳から40代と幅広く集まっており、血友病患者特有の心配事を、共感し話合える仲間ができた。【結論】 ○地域において、ヘモフィリア友の会を結成する事ができた。患者は同疾患患者との結びつきを望んでおり、患者家族会がある事で交流を持つ事ができる。今後もアドバイザーとしての参加やサマーキャンプなどのスタッフ協力は続けていきたい。

015-02

「子育て支援を考える会」の活動報告～職種や施設を超えた連携をめざして～

日本赤十字社和歌山医療センター 小児科

○井上美保子、高橋 俊恵、井庭 憲人、古宮 圭、深尾 大輔、原 茂登、儘田 光和、濱畑 啓悟、吉田 晃、百井 亨

育児不安や児童虐待などが社会問題となる中、小児科の診療や業務においても「子育て支援」という役割が求められることがある。当科でも通常診療の中で、子どもを取り巻く環境について適切な支援をすることをめざしている。また当科は地域の小児科診療において基幹病院となっており、急性疾患から慢性疾患や障害をもつまで幅広い患者層であり、様々なケースに応じた支援が求められる。子育て支援という観点において当科が地域の中でどのような役割を担えるのかを探るといふ目的で、2010年に第1回目の「子育て支援を考える会」を開催した。子育て支援に関わる当センターの職員や院外の施設の代表者に、当科から独自に声をかけて参加者を募った。具体的には、院内では看護師、ソーシャルワーカーなど、院外では保健センター、児童相談所、難病支援センター、療養型医療施設、教育や保育に関わる大学施設、民間の子育て支援団体などである。開催当初は各職種や各機関の診療や活動の内容について、それぞれ紹介した。そうすることにより、それぞれの特色や得意分野が互いによくわかり、多職種や施設間の連携がとりやすくなった。また会を重ねるごとに参加者が親密で顔の見える関係となり、日常の業務の中でさらにスムーズに連携ができるようになった。その後も会は2-3か月に1回に定期的に開催し、発達障害、虐待対応、療育プログラム、災害支援など関係者で共有できる話題を出し合っている。この会を通して、多職種や多施設が密に連携するチーム医療の大切さを再認識し、当科の業務にも活かせていると感じている。

015-04

混合病棟で安全に小児科を開床するための取り組み

古河赤十字病院 整形外科 小児科

○中里 明子、生井 明美

【はじめに】 当院では平成24年5月から、整形外科病棟に小児科が開床し、整形外科43床・小児科7床の混合病棟となった。病棟スタッフは小児看護に携わるのが初めてで、不安を訴える声が聞かれた。そこで、準備メンバーを中心とした、小児看護未経験スタッフ(以下、未経験スタッフとする)への教育・指導を行った事で、アクシデントがなく安全に小児看護を実践する事ができたので報告する。【取り組み】 期間：平成23年11月～平成24年10月、対象者：準備メンバー6名、未経験スタッフ17名、内容：準備メンバーによる未経験スタッフへの看護技術の勉強会・臨床での指導・サポート体制の工夫【結果・考察】 準備メンバーがA大学病院で研修を行い、小児看護の知識や技術を身につけ、未経験スタッフに指導した事は学びの確認に繋がった。また、未経験スタッフに対し、開床前に小児看護についての勉強会や看護技術の個別指導を行った。更に開床後は、安全のため未経験スタッフとベアを組み、サポート体制を整えた。臨床では未経験スタッフが具体的な指導を受け、技術の習得に繋げる事ができた。そして、毎日のカンファレンスでは、患児の情報と看護技術を共有する事ができた。これらの取り組みは、安全な看護を実践するために有効であった。【結論・課題】 知識や技術の指導を行い、準備メンバーと未経験スタッフがベアとなり、看護実践を行ったことで、安全に看護展開する事ができた。今後の課題としては、流行性疾患や短期入院による患児数に変動があり、習得した小児看護の知識や技術の維持向上が課題である。そのため、安全な看護の継続と小児看護に日々携われるように、小児救急や小児科外来での診療介助など、実践の場を広げていく必要がある。